

徒歩圏マーケット 「青研」で取り組むまちづくり

地域の概要

荒尾市は熊本県の最北端に位置し、隣接する福岡県大牟田市とともに炭鉱のまち（国指定重要文化財の万田坑跡が世界文化遺産候補に提案されている）として発展してきたが、石炭から石油へのエネルギー転換により、平成9年には炭鉱の閉山を迎えた。それら基幹産業の衰退とともに、昭和30年代には6万7,000人を超えた人口も、現在5万7,000人を切り、地域経済の活力が低下した。

取り組みのきっかけ

そういった中、荒尾市は地域再生計画「荒尾市における中小企業及び観光と農漁業の共生対流活性化事業」の認定を受け、その主な支援措置である「地域再生マネージャー制度」を導入し、マネージャーには起業や商品開発に実績のある、インテグ総合計画（株）



青研メンバー

の齊藤俊幸マネージャーを招請した。マネージャーは赴任前、横須賀市追浜に「追浜こみゆに亭&ワイナリー」を開設するなど商店街活性化の実績があり、本市でも商店街の空き店舗に、ワイナリーを併設させた加工品開発の研究拠点づくりを目指した。市内の商店街は大型ショッピングセン



熊本県荒尾市
企業組合中央青空企画
代表理事

弥山 雄一郎

ターの進出と高齢化でほとんどが青息吐息の状態であり、唯一50代が中心に活動していたのが中央商店街だった。話し合いは重ねられ、最終的に経済的な負担等のリスクを許容できたのがカメラ、ガス、電気、自転車、金物店の5名だった。商店街でもそれ以前から様々な問題を抱え、危機感を募らせていたときに湧いてきた話に、メンバーも当初は疑心暗鬼に囚われる一面もあったが、育ててもらった地域への恩返しのために立ちあがった。

取り組みと成果

平成17年5月、商店街内の15坪ほどの空き店舗を改装して、活動拠点「青研」（青空研究室の略）がスタートした。当初は「加工品開発の研究拠点」をワインの収益で運営していくことを目指していたが、果実酒製造免許を取得するまで1年の期間を要したことや、空きスペースを有効活用するため、

商業者と農家が連携し農産物の直売を始めた。開業当初は10数種類の野菜が申し訳程度に陳列されていただけの店内も、徐々に近所の高齢者が通うようになり、今では消費者のニーズに応えるため300点を超える商品を確保し、日に平均10万円を売り上げるまでになっている。出荷者は専ら市内の農家やお店で、自ら値段を設定し、15%の手料を青研に支払うといった仕組みを確立し、現在100を超える出荷者が登録している。

中央商店街は1キロ先にできた大型ショッピングモールの影響で生鮮食品の店が無くなっていった。地元に住む「足」を持た



青研外観

ない高齢者は週に1回タクシーやバスで生鮮食品を買い求めていた。ワインの製造を主軸に置いた「青研」が始めた農産物直売所は、思わぬところでそういった高齢者のニーズに対応し、「ここに作ってくれてありがとう」「いろんな方と話ができて店にいくのが楽しみ」と感謝されている。毎日約150人程の高齢者が徒歩、自転車、自転車で商店街へ足を運び、来店する。徒歩圏マーケットの存在が確認された。

また、青研は同時に地域のコミュニティとしての役割も果たしている。レジの女性に愚痴をこぼしたり、出荷者や商業者、行政と学生、消費者が一緒になって様々な話に花を咲かせ、会うことのなかった人たちが、繋がりが青研を舞台に多様なコミュニティを形成しはじめている。

同じころ、全国的に「フードデザート(食の砂漠)」「買い物弱者」等の問題が取りざたされ、高齢者の食を守る活動を続けていた青研は、先進事例として全国放送、全国紙、地方の様々なメディアに取り上げられ、経済産業省や熊本県にも大々的に紹介された。

課題と今後の展望

しかし一方で、中国冷凍ギョーザ事件に端を発した「食の安全」の風潮は落ち着きを取り戻し、順調に伸びていた売上も鈍化している。また、大型の生鮮食品店が近郊に進出してきたときにどう展開していくのか、野菜は手に入っても肉、魚はタクシーやバスで買いに行かなくてはならないな

ど、問題は山積している。

今後は、肉、魚等の商品を充実させることや、フットワークの軽さを利用した「宅配」に高齢者の「見守り」「御用聞き」機能を果たせるなど、大型店には真似のできないサービスを展開していきたい。

開業から6年が経過したこの試みも以前に比べ知名度も上がり、必要とされる存在になってきている。「地域への恩返し」で始めた本事業で得た収益は地域に返す。稼業にも影響を及ぼしかねない活動は喜んでもらうことで報われる。これからも組合員一丸となり地域に愛され、地域と一体になる店づくりを進めていきたい。



青研店内